

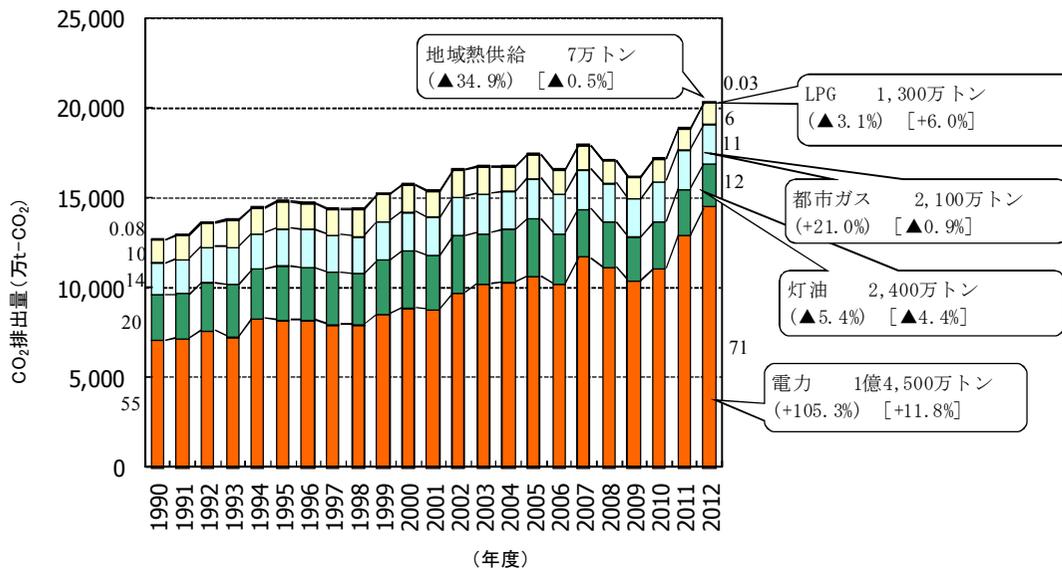
2.7 家庭部門

家庭部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

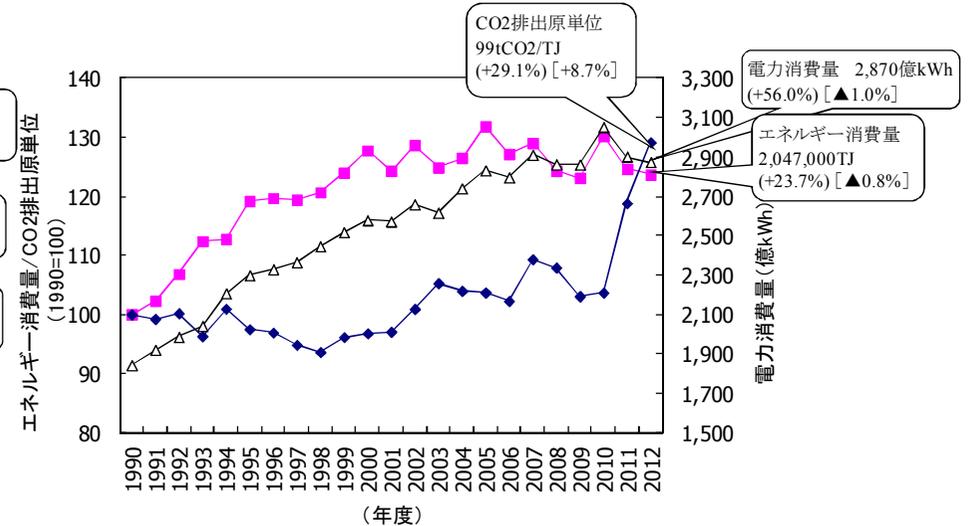
- 2012年度の家庭部門におけるCO₂排出量は、2億300万tCO₂で、前年度より7.8%の増加となっている。1990年度からは59.7%増加している。2012年度は電力からの排出量が前年度比11.8%増と大きく増加しており、LPGも増加している。
- エネルギー消費量は1990年度からは23.7%増加しているが、前年度からは0.8%の減少となっている。一方、エネルギー消費量当たりのCO₂排出量であるCO₂排出源単位は、前年度から8.7%増加している。
- 2012年度の電力消費量は前年度から1.0%減少した。しかし、電力消費に伴う排出量は、前述の通り前年度から増加している。

(①燃料種別CO₂排出量)

家庭 2億300万トン
(+59.7%) [+7.8%]



(②エネルギー消費量、CO₂排出原単位推移及び電力消費量推移)

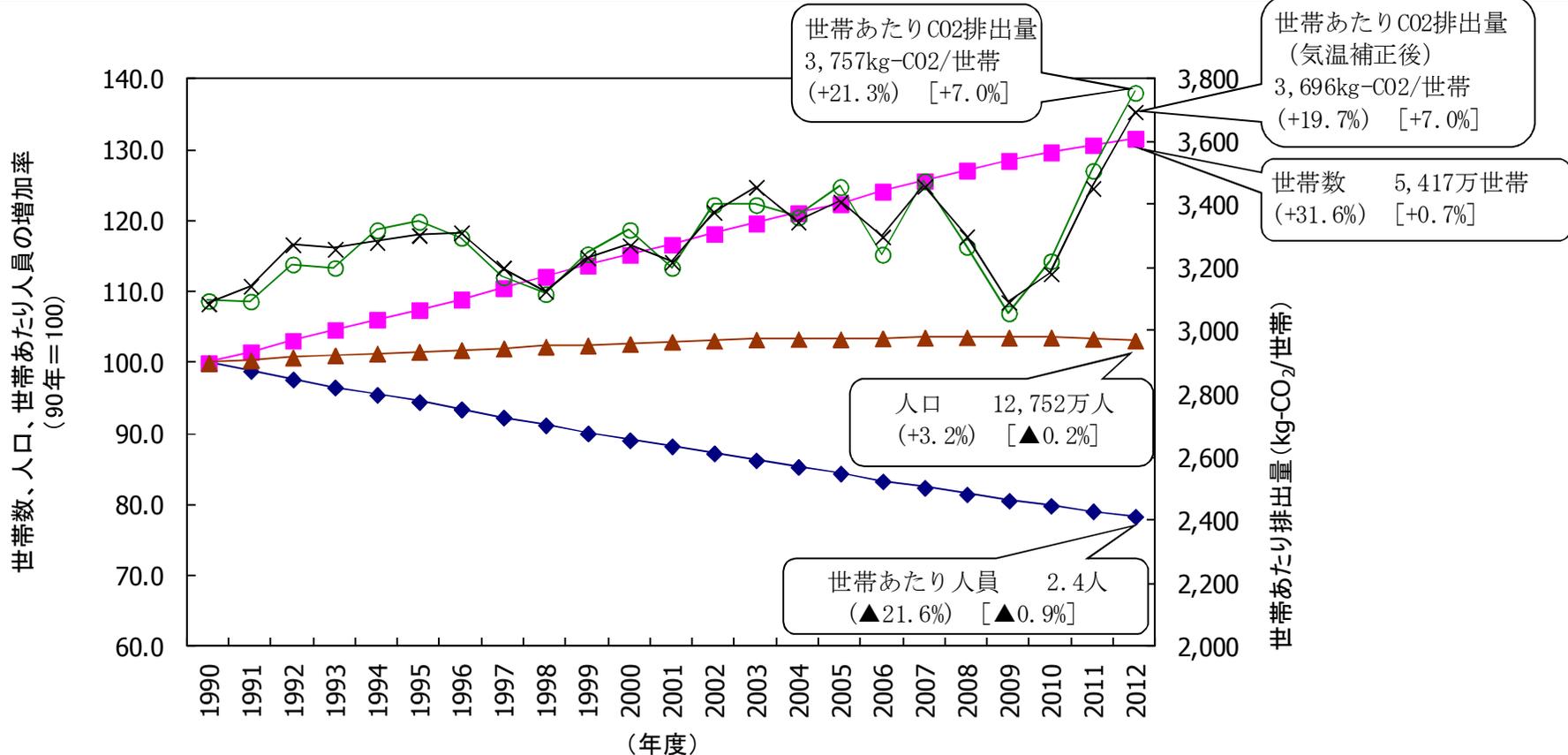


※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
 ※一般電気事業者及び特定電気事業者からの家庭向け販売電力(定額電灯、従量電灯ABC、選択約款/時間帯別電灯)。
 ※燃料種別CO₂排出量の1990年度と2012年度の横の数字は、全体に占める各燃料種の割合(単位:%)。

(1990年度比) [前年度比]

世帯数、人口、世帯あたり人数、世帯あたりCO₂排出量の推移

- 人口・世帯数の推移を見ると、人口は近年横ばい~微減で推移する一方、単身世帯の増加などにより世帯数はほぼ一定のペースで増加し2012年度は1990年度比で31.6%増加している。世帯あたり人員は減少を続けており、2012年度は1990年度比で21.6%減少している。
- 世帯あたりのCO₂排出量は2008年度、2009年度は連続して減少していたが、2010年度以降は3年度連続で増加している。2012年度は前年度に比べ7.0%の増加となり、1990年度に比べ21.3%の増加となった。



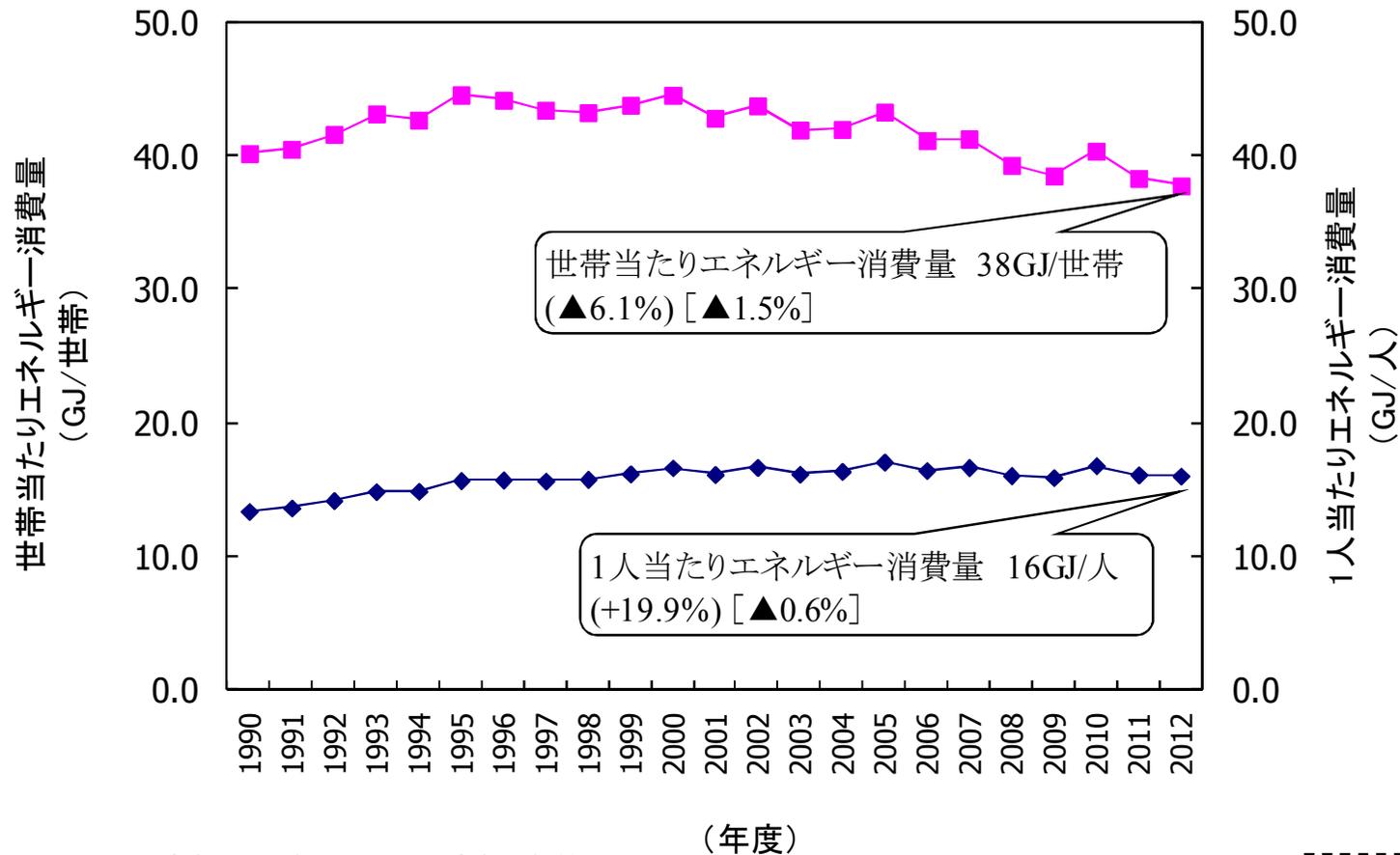
※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
人口は当該年の10月1日時点、世帯数は3月31日時点の数値。

(1990年度比)[前年度比]

〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、
国勢調査(総務省)、総務省ホームページ、気象庁ホームページをもとに作成

世帯当たりエネルギー消費量、1人当たりエネルギー消費量の推移

- 世帯当たりエネルギー消費量は、2012年度は38GJで前年度から1.5%減少している。2000年代に入り減少傾向にあり、1990年度からは6.1%減となっている。
- 1人当たりエネルギー消費量は、2012年度は16GJで前年度から0.6%の減少である。2000年代に入り増加と減少を繰り返しているが1990年代に増加傾向にあったため、1990年度からは19.9%増と大きく増加している。



※人口は当該年の10月1日時点、世帯数は3月31日時点の数値。

(1990年度比)[前年度比]

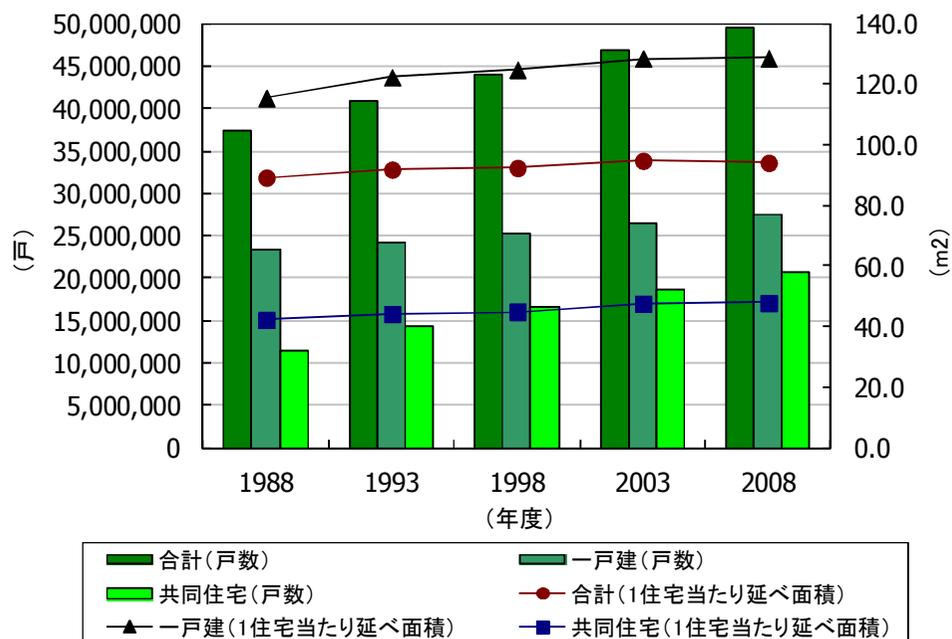
〈出典〉総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、国勢調査(総務省)、総務省ホームページをもとに作成

住宅戸数、1住宅当たり延べ面積の推移

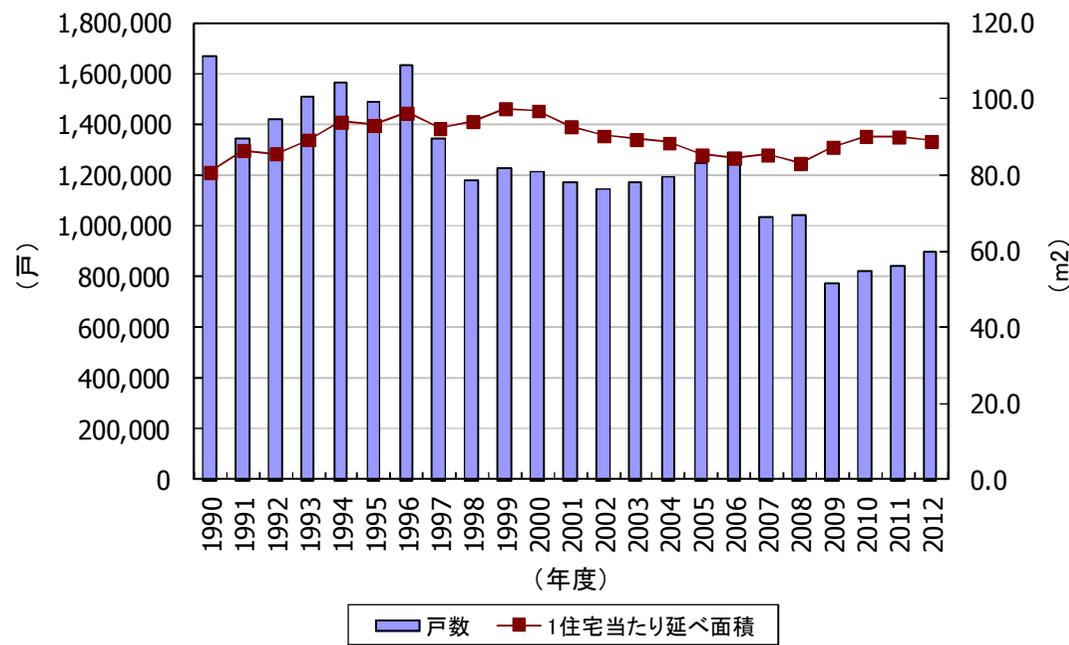
○住宅数は増加傾向にある。特に一戸建より共同住宅の伸びが大きくなっている。1住宅当たり延べ面積も増加傾向にあったが、近年はほぼ横ばいである。

○新築住宅数は減少傾向にある。2012年度は1990年度の約半分にまで落ち込んでいるが、2010年度以降は増加傾向にある。1住宅当たり延べ面積は2000年代に入り減少傾向にあったが、2009年度・2010年度は増加した。しかし、2011年度は減少に転じ、2012年度も引き続き減少となっている。

全住宅

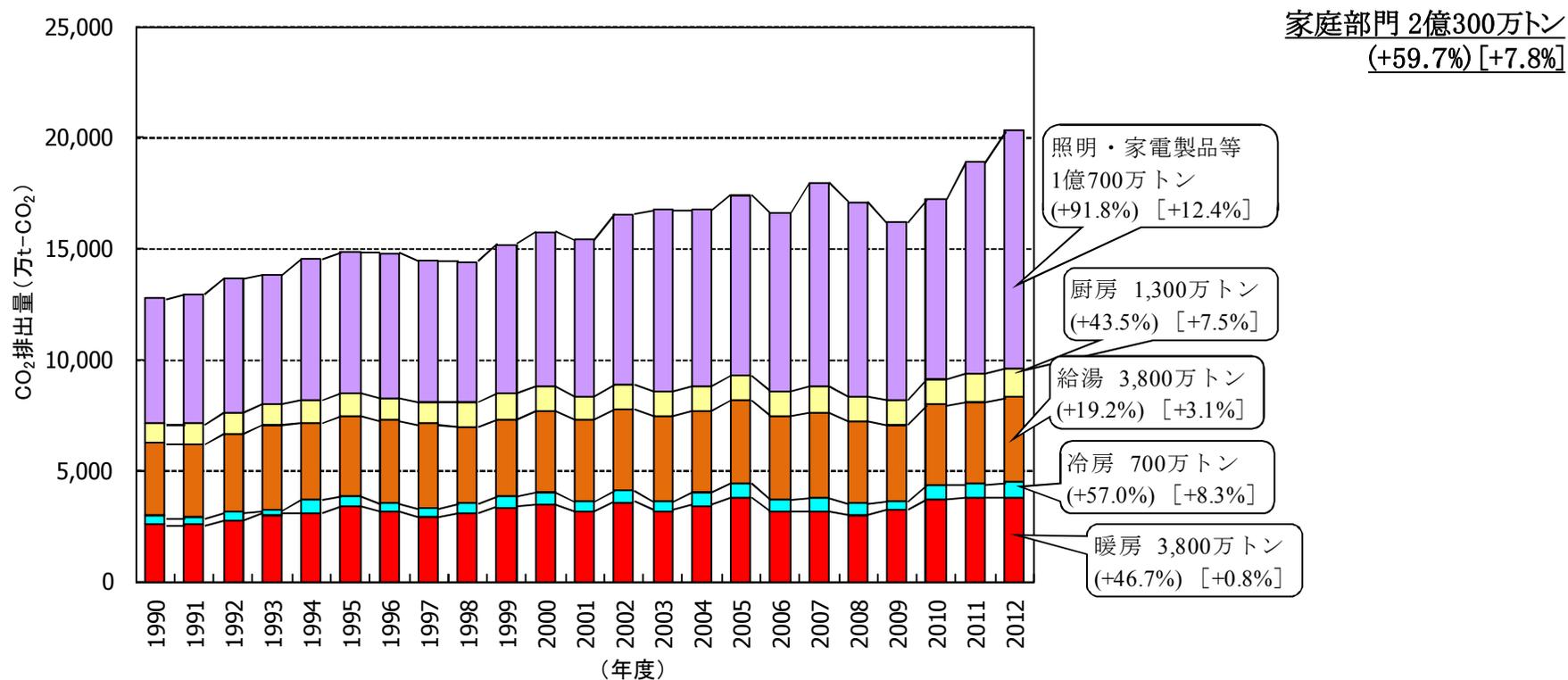


新築住宅



家庭部門概況(用途別排出量の推移)

- 家庭部門の用途別CO₂排出量を見ると、照明・家電製品等（冷蔵庫やテレビなど、エアコン以外の家電一般を含む）の使用に伴うCO₂排出が約半分を占める。
- 1990年度と比較すると、全ての用途で排出量が増加しているが、特に照明・家電製品等からの排出量の増加が大きい。
- 2012年度は全ての用途で排出量が前年度から増加している。



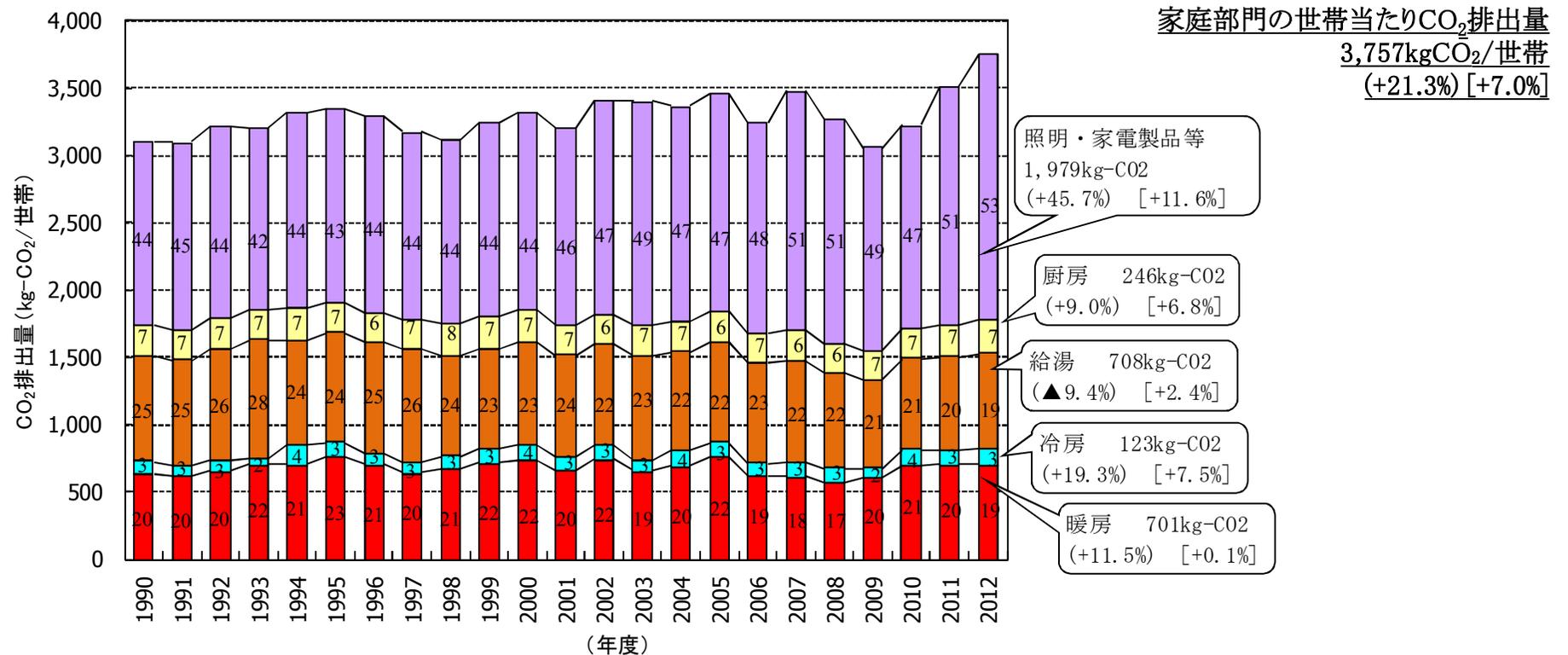
※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。

(1990年度比) [前年度比]

〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版)((財)日本エネルギー経済研究所)をもとに作成

家庭部門概況(世帯あたり用途別排出量の推移)

- 家庭部門の世帯あたり用途別CO₂排出量を見ると、照明・家電製品等（冷蔵庫やテレビなど、エアコン以外の家電一般を含む）の使用に伴うCO₂排出が約半分を占める。
- 1990年度の排出量と比較すると、照明・家電製品等、厨房、冷房、暖房の排出量が増加傾向にある一方、給湯からの排出量は減少している。
- 2012年度は全ての用途で排出量が前年度から増加している。特に照明・家電製品等の増加が大きい。



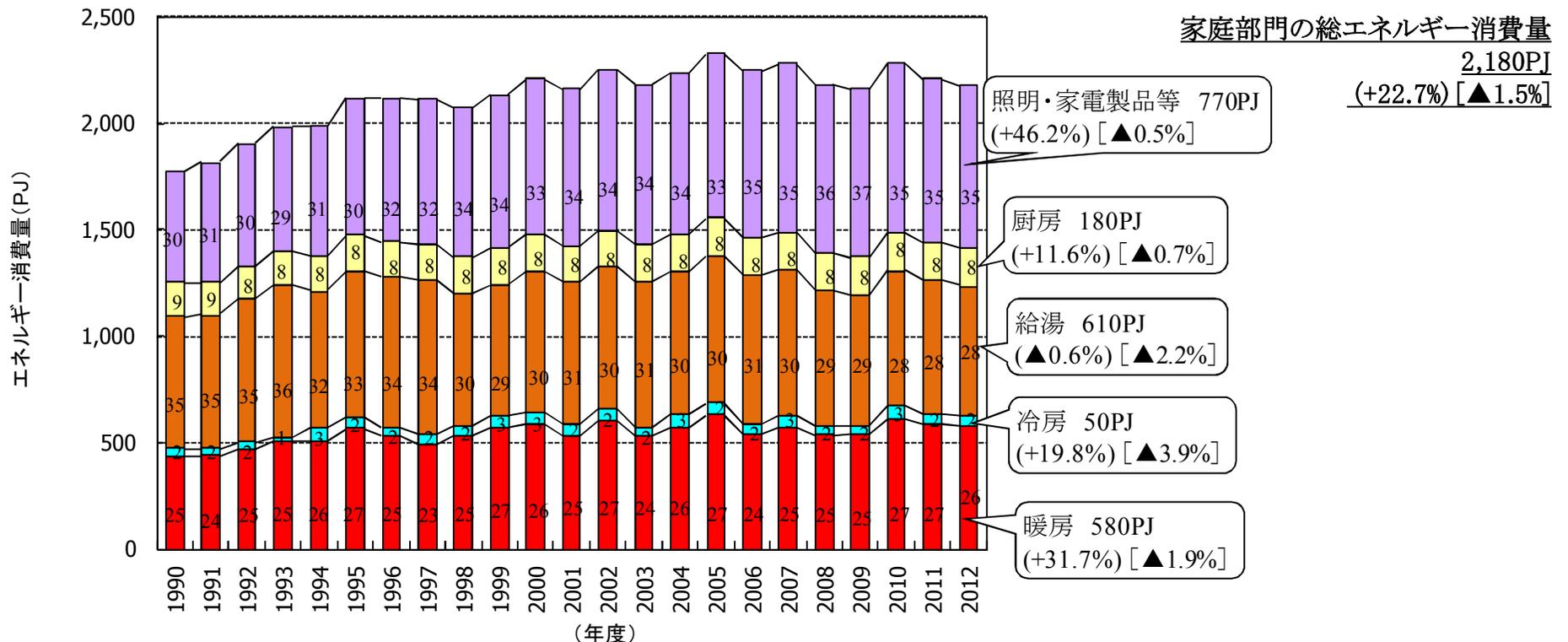
※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
 ※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。

(1990年度比)[前年度比]

〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版)((財)日本エネルギー経済研究所)をもとに作成

家庭部門概況(用途別エネルギー消費量の推移)

- 家庭部門の用途別エネルギー消費量を見ると、照明・家電製品等（冷蔵庫やテレビなど、エアコン以外の家電一般を含む）が最も多く、給湯、暖房が続く。
- 1990年度と比較すると、給湯以外の全ての用途でエネルギー消費量は増加しているが、特に照明・家電製品等、暖房の伸びがそれぞれ46.2%、31.7%と大きくなっている。
- 2012年度は全ての用途でエネルギー消費量が前年度から減少している。これは、全ての用途で増加しているCO₂排出量とは異なる傾向である。



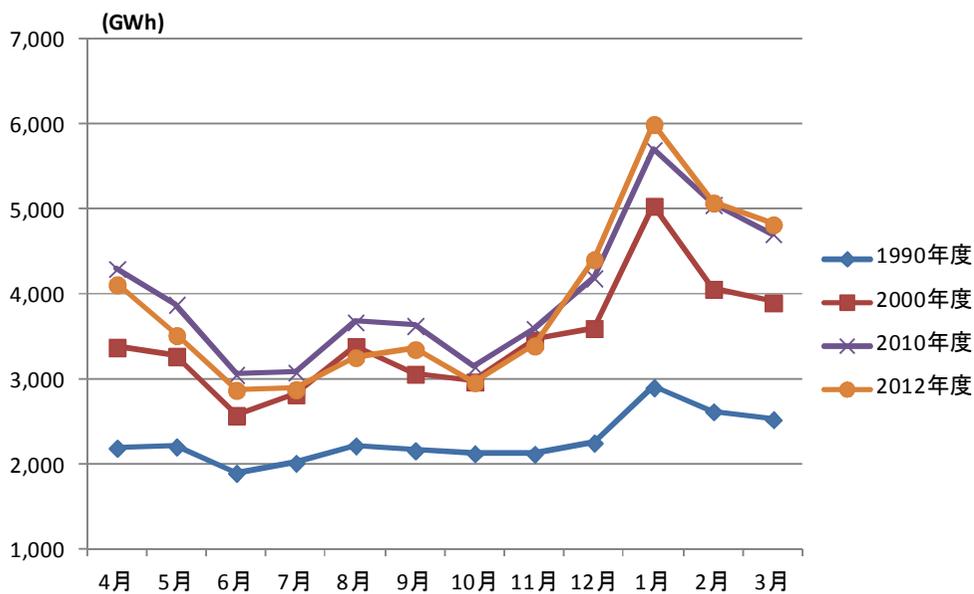
※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
 ※ここで使用している「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」のエネルギー消費量は、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。
 ※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。

(1990年度比)[前年度比]

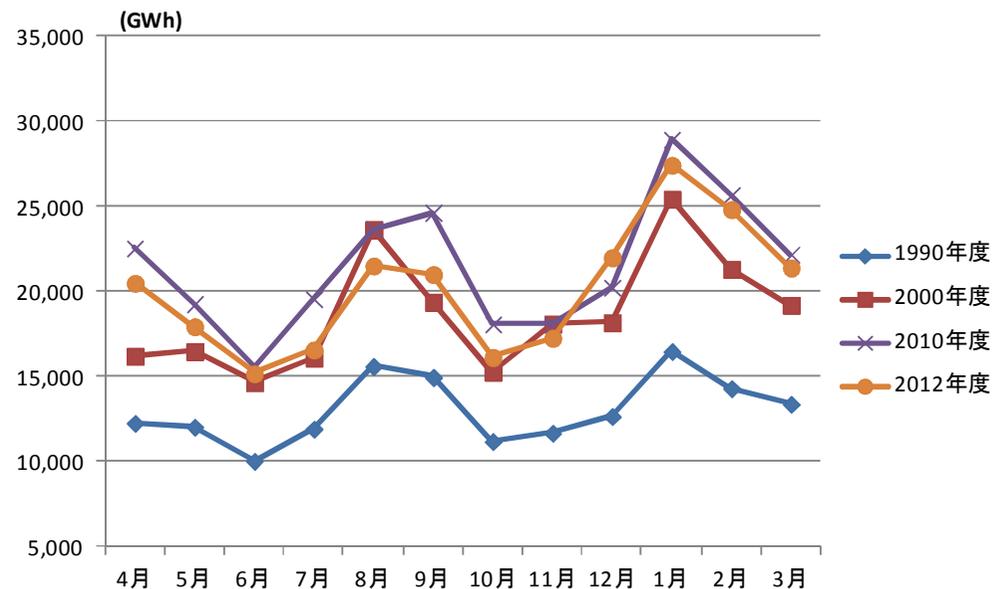
家庭部門の電力消費量の推移

- 寒冷地・寒冷地以外とも、家庭部門の毎月の電力消費量は1990年度から2000年度、2010年度と年を経るごとに増加してきた。しかし、震災後の2012年度は、2010年度を下回る月が春季～秋季を中心に多くなっている。
- 寒冷地では冬季の電力消費量が他の季節を大きく上回っている。震災後の2012年度も2010年度とほぼ同程度である。

寒冷地(北海道、北陸、東北)



寒冷地以外

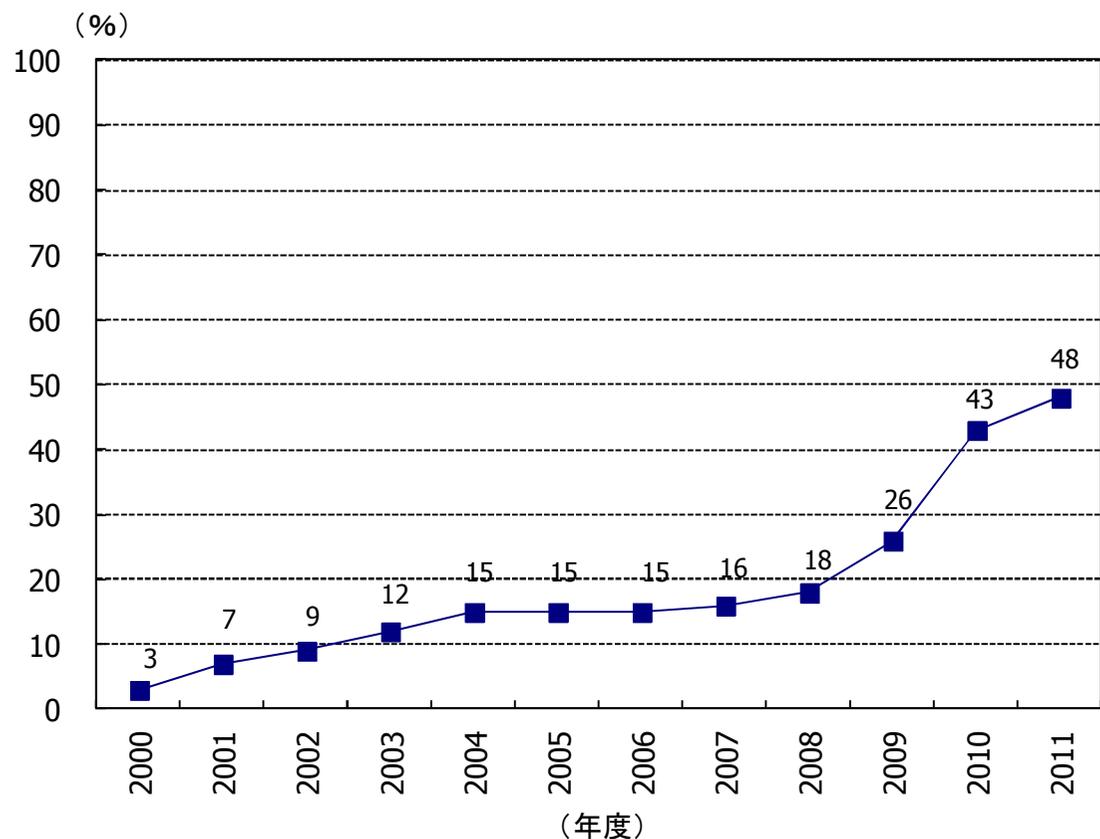


※定額電灯、従量電灯AB、従量電灯C、選択約款(電灯)、選択約款(電力)を対象とした。

<出典>電力調査統計(資源エネルギー庁)

新築住宅の省エネ判断基準適合率の推移(平成11年基準)

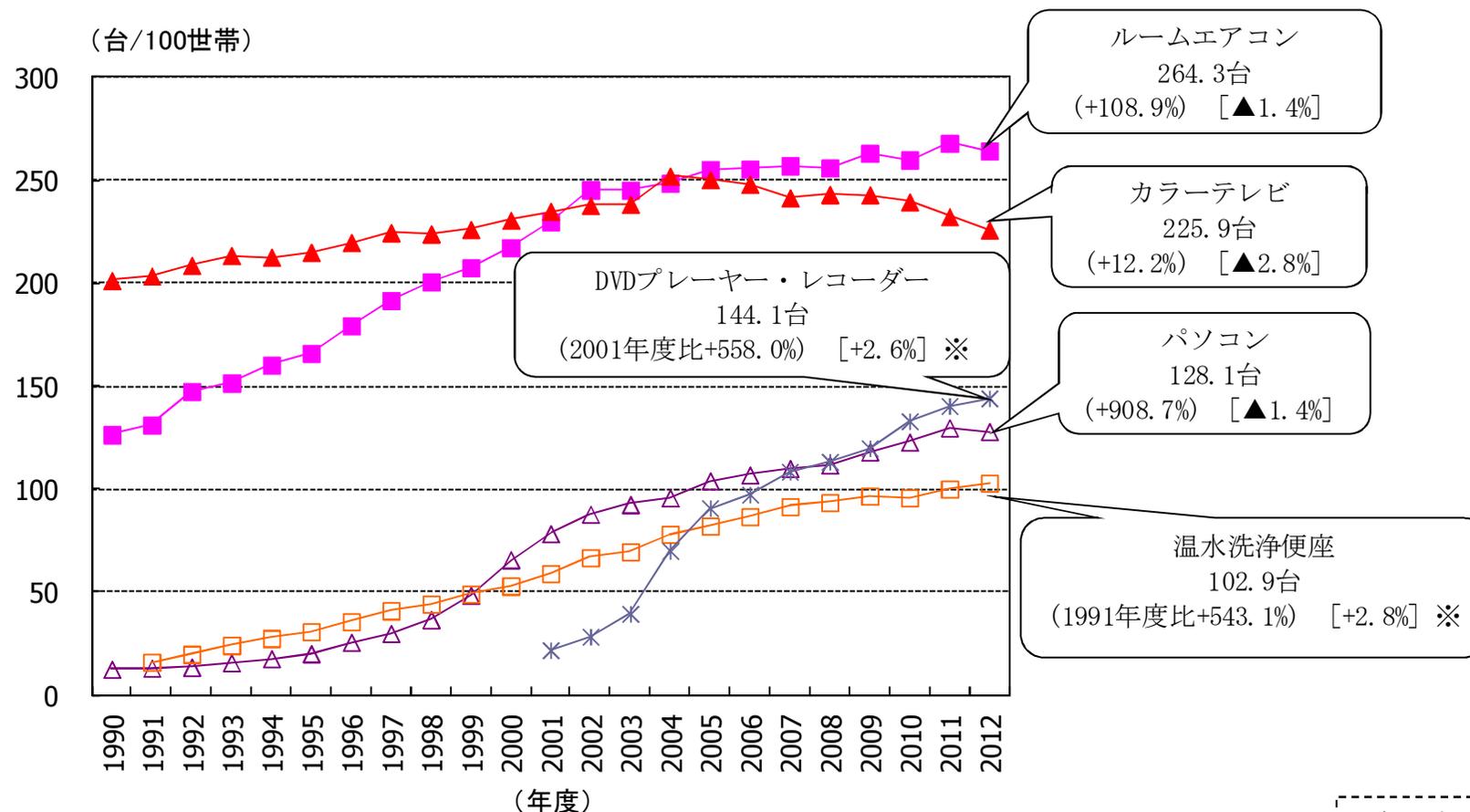
○新築住宅の省エネ判断基準適合率(平成11年基準)は、2000年度以降の数年間に上昇した後、2008年度まではほぼ横ばいで推移していたが、長期優良住宅認定制度や住宅エコポイント制度の開始などの影響もあり、2009年度以降3年連続で増加している。



〈出典〉総合資源エネルギー調査会基本問題委員会 第11回資料(経済産業省)、
京都議定書目標達成計画の進捗状況の点検(主要な分野の動向)(国土交通省)

家電製品の世帯あたり保有台数

- 一般世帯における主要家電製品の保有台数をみると、1990年度と比べて全体的に増加傾向にある。
- DVDプレーヤー・レコーダー、温水洗浄便座といった新しい機器の保有台数が急激に増加している。一方で、カラーテレビの保有台数は近年減少傾向である。
- パソコンは2011年度まで増加傾向にあったが、2012年度に減少に転じた。

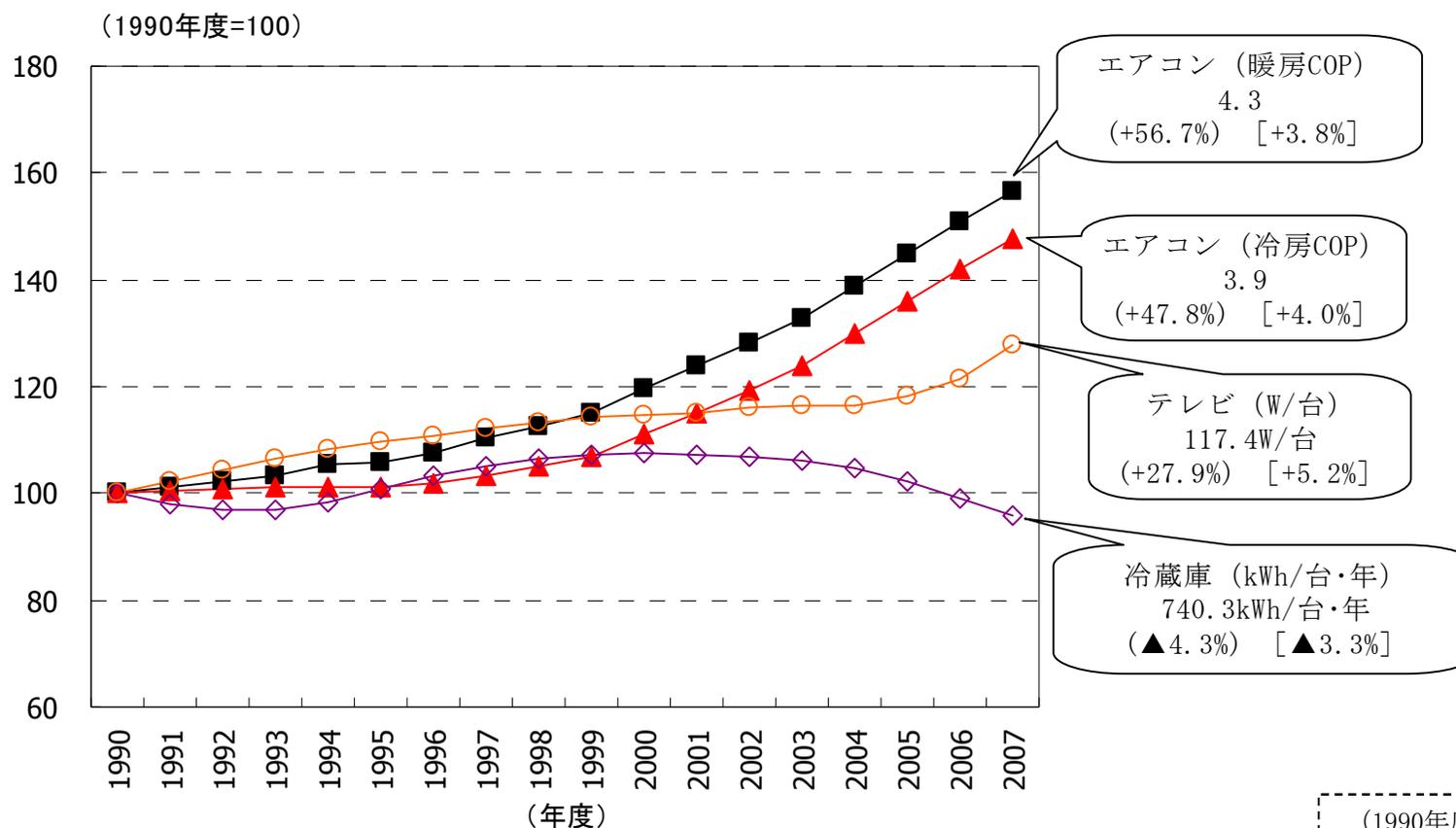


<出典> 消費動向調査(内閣府)

※DVDプレーヤー・レコーダー、温水洗浄便座はそれぞれ2001年度、1991年度比となっている。

家電製品のエネルギー消費効率の推移(保有)

- エアコンのCOP※は、暖房・冷房とも大きく上昇している（大きい方が高効率）。1990年度と比較し2007年度は暖房で56.7%増、冷房で47.8%増となっている。
- テレビの1台あたり電力消費量は増加傾向にあり、特に近年は急上昇している（小さい方が高効率）。2007年度は1990年度に比べ27.9%も電力消費量が増加している。
- 冷蔵庫の1台あたり電力消費量は、1990年代後半に増加したが、2000年代に入り減少傾向にある（小さい方が高効率）。2007年度は1990年度に比べ4.3%減となっている。

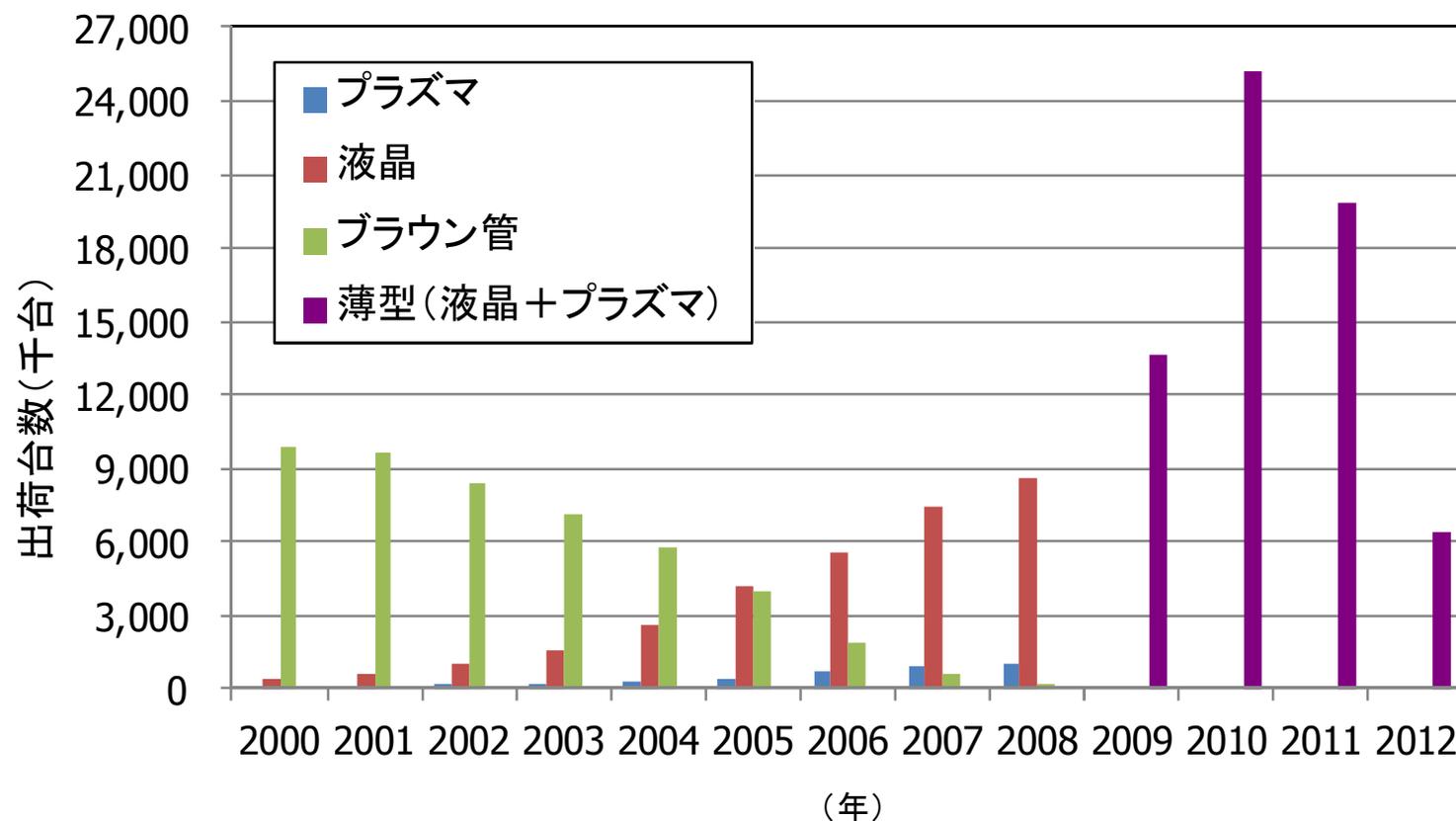


※COP: coefficient of performance (成績係数)。エアコンが作る熱・冷熱量の消費する電力量に対する割合を示す。

〈出典〉 家庭用エネルギーハンドブック2009 (住環境計画研究所推計)

タイプ別テレビの出荷台数

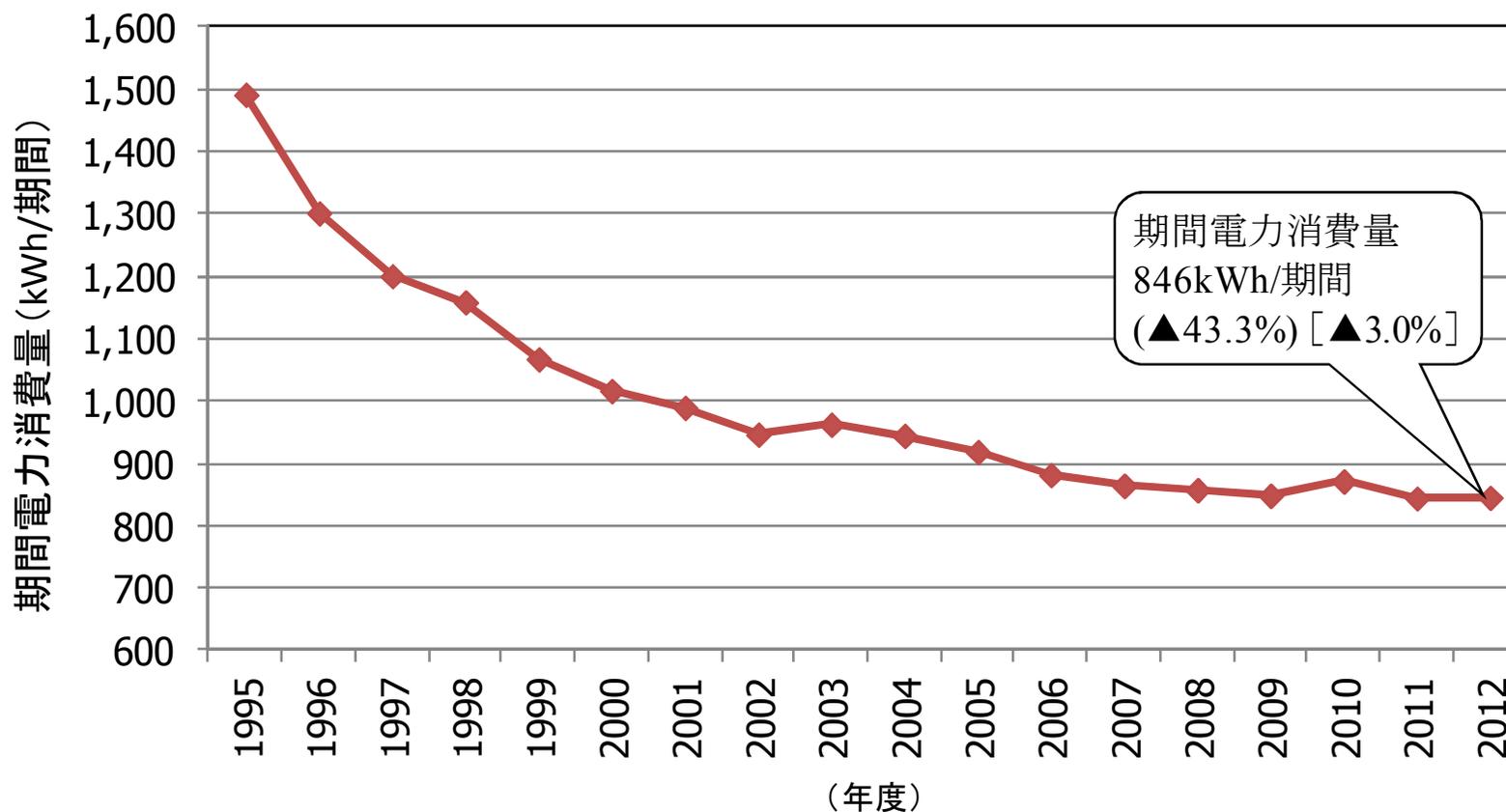
- 2000年以降、ブラウン管テレビの出荷台数は減少の一途をたどり、代わりに液晶テレビ等の薄型テレビの出荷台数が増加した。
- 2010年には、地上波デジタル放送への全面的移行に伴う買い替え需要と家電エコポイント制度の実施により、テレビの出荷台数は過去最高となった。しかし、2011年以降は地上波デジタル放送への全面的移行が完了したことや家電エコポイント制度の終了等により、減少が続いている。



<出典>電子情報技術産業協会

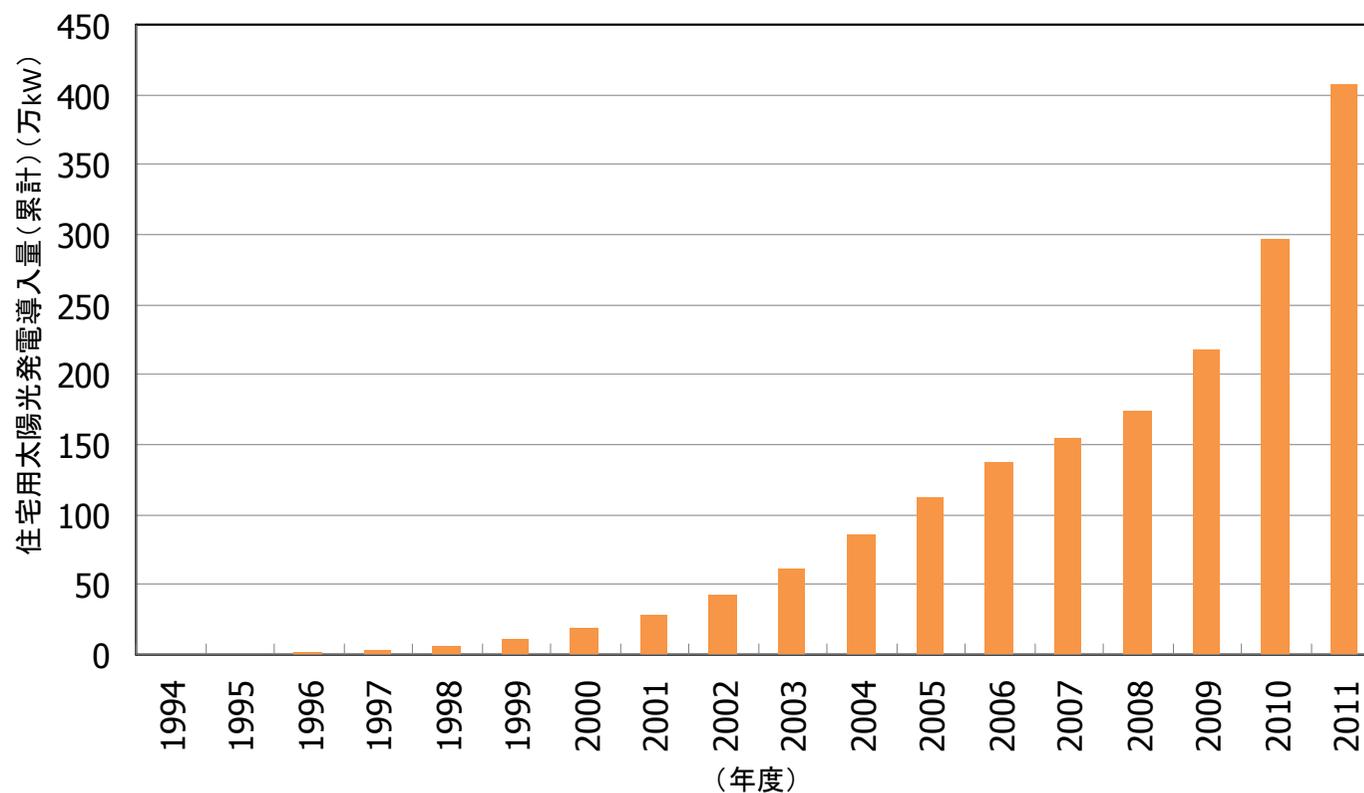
エアコンの省エネルギー進展状況

- エアコンの期間電力消費量は1990年代後半にかけて大きく減少したが、2000年代に入ってから減少傾向は鈍化し、前年度から増加した年度も現れている。
- 2012年度の期間電力消費量は846kWh/期間で、1995年度に比べ約43.3%減少している。



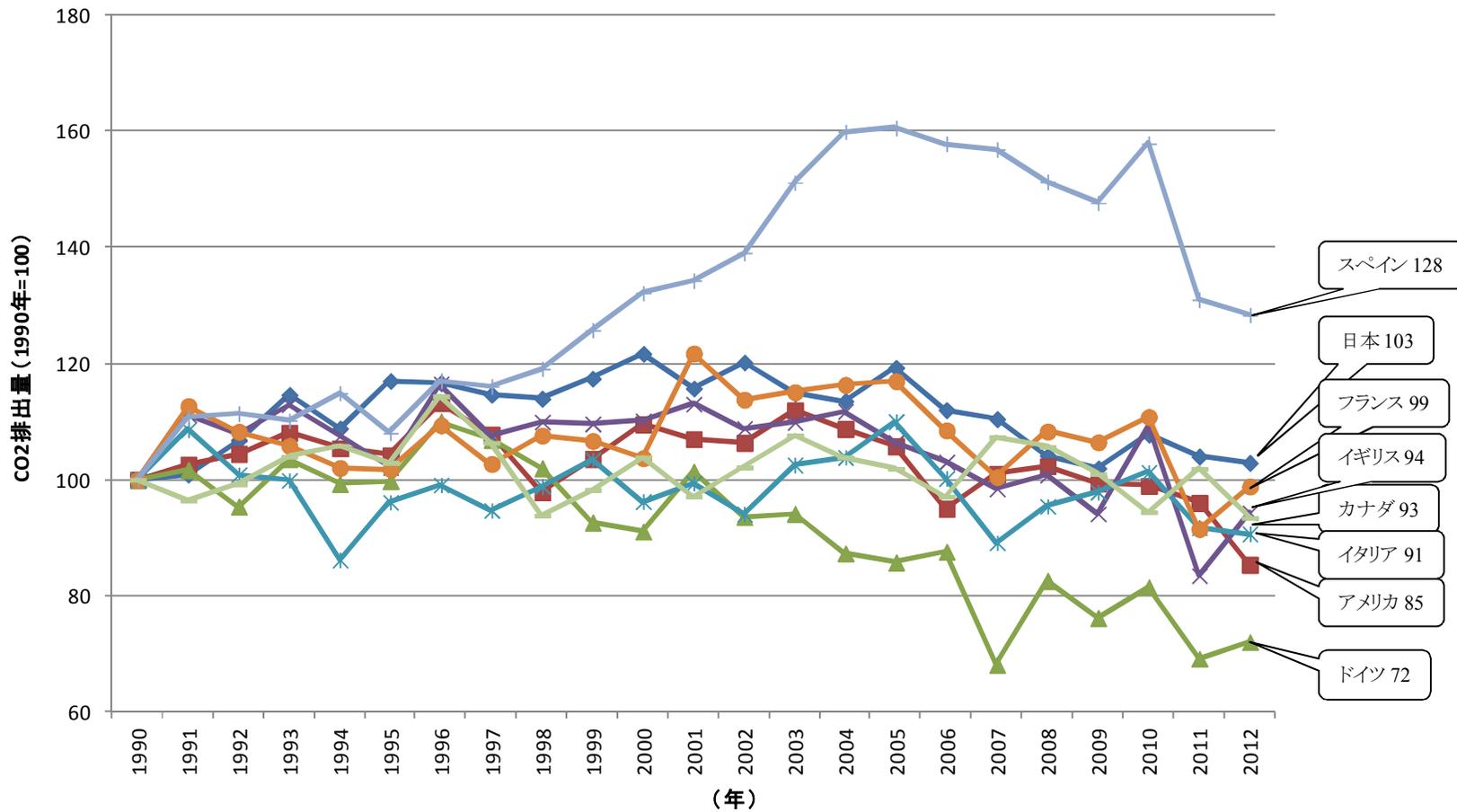
住宅用太陽光発電の累積導入量の推移

- 住宅用太陽光発電は堅調に導入が進んできたが、2009年1月の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の開始により、一層普及が加速することとなった。
- 2011年時点での累積導入量は合計408万kWと、前年の約1.4倍に拡大している。



各国の家庭部門のCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○主要先進国の家庭部門のCO₂排出量について、1990年からの増加が最も大きいのはスペインで、日本が続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはドイツで、アメリカが続く。

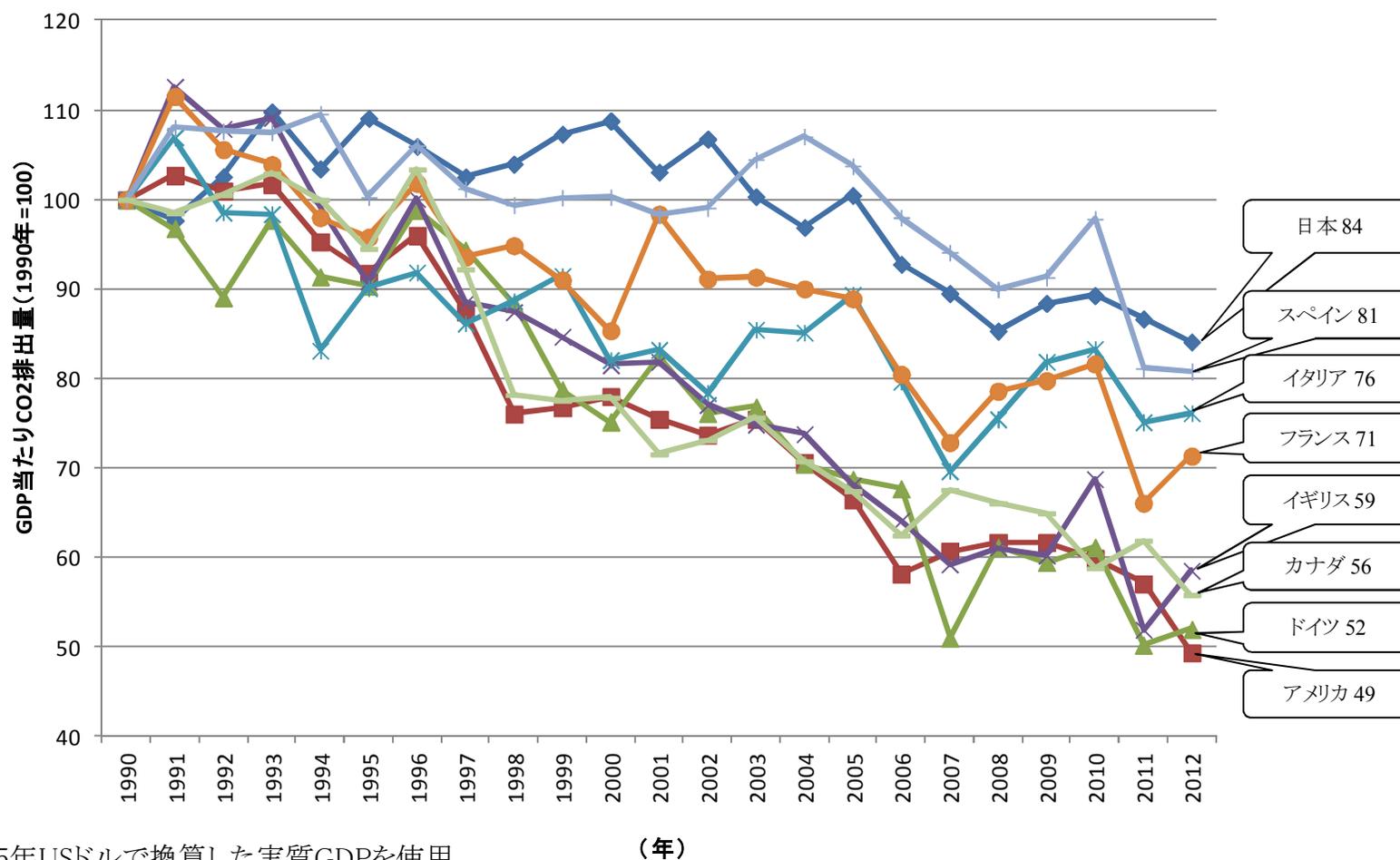


※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

〈出典〉 Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)

各国の家庭部門のGDP※当たりCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○主要先進国の家庭部門のGDP当たりCO₂排出量(直接排出)について、1990年と2012年を比較するとすべての国で減少しており、減少が最も大きいのはアメリカで、ドイツが続く。



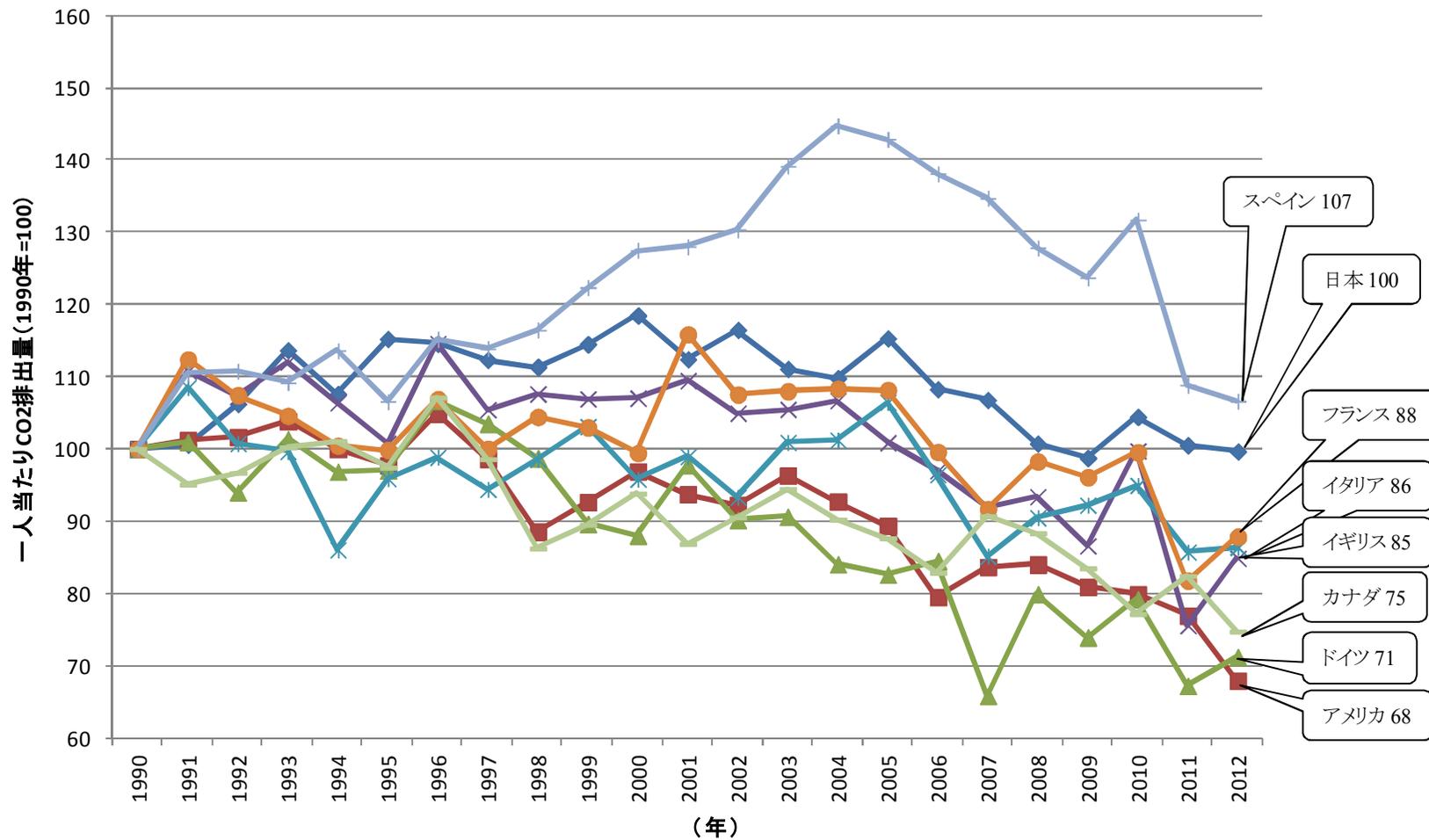
※GDPは2005年USドルで換算した実質GDPを使用。

※※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

〈出典〉 World Data Bank (The World Bank)、Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)を基に作成

各国の家庭部門の一人当たりCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○主要先進国の家庭部門の一人当たりCO₂排出量(直接排出)について1990年と2012年を比較すると、スペインを除くすべての国で減少しており、減少が最も大きいのはアメリカでドイツが続く。



※ロシアは、1990年～2010年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。

〈出典〉 World Data Bank (The World Bank)、Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)を基に作成